

環境

P.95	TCFD 提言に基づく情報開示
P.101	GHG 排出量削減への取り組み
P.103	カーボンニュートラル推進体制
P.107	5つのワーキンググループの取り組み概要・主な実績
P.109	2030年までのロードマップ
P.111	社内外連携
P.112	環境マネジメント
P.113	TNFDに基づく初期開示

豊田通商グループ環境方針

- 1
- 未来の子供たちへより良い地球環境を届けるため、良き企業市民として、地球環境に配慮した事業活動を推進するとともに、環境汚染の予防・軽減に取組み、次の環境負荷低減に努める。
- クリーンエネルギーや革新的技術を活用し、自動車／工場・プラントのCO₂排出を削減することで、脱炭素社会移行に貢献するとともに、自らの事業活動を通じた温室効果ガスの排出を削減し、カーボンニュートラルを目指す。
 - 森林及び生物多様性の保全に努める。
 - 省資源、省エネルギーを行い、利用効率を高める。
 - 水の有効活用と水ストレス地域での水使用量を削減する。
- 2
- 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連など環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与するとともに、自らの事業活動を通じた廃棄物の排出を削減する。
- 3
- 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準など、当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
- 4
- 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮することにより継続的改善を目指す。
- 5
- 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る。

TCFD 提言に基づく情報開示

豊田通商グループは気候変動を重要な経営課題の1つとして認識しており、2019年5月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しており、TCFD 提言に沿って、責任あるグローバル企業としてステークホルダーとの対話を踏まえ、積極的な情報開示を進めています。

1 ガバナンス

当社グループでは気候変動に関わる事業リスク・機会をマテリアリティの1つとして選定しています。マテリアリティについては、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会(年1回開催)^{*1}でその取り組み内容を確認し、同委員会の構成メンバーである各営業本部CEOを通じて、事業戦略に反映させています。2020年よりマテリアリティに係るKPIを設定し、同委員会がその進捗を確認、議論内容を取締役会へ報告しています。また取締役は気候変動も含めたESGに関する豊富な経験・能力を有しており、適切な監督が行われる体制を整えています。

気候変動対応については社長を議長とするカーボンニュートラル(CN)推進会議(毎月開催)^{*2}において脱炭素社会への移行に向けた戦略を議論するとともに、当社が排出する温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下GHG)削減の進捗管理も行っています。同会議の事務局は2022年4月に設置されたCN推進部が務めており、同部は専門組織として脱炭素への取り組みをさらに加速させる役割を担っています。

省エネに関する目標達成状況や気候変動に関する法令改正および新たな要求事項への対応状況については、年に1回、安全・環境会議^{*3}で審議し、その進捗の確認を行っています。

その審議内容は、同会議の構成メンバーである各営業本部・グループ会社担当者を通じて、事業活動に反映しています。

なお、当社はGHG排出量削減を促進するために、社内カーボンプライシング制度を導入しています。この制度では、GHG排出量削減への各営業本部の取り組みの進捗状況をその責任者である本部CEOの業績・報酬に反映させています。

	2024年4月現在		
*1	サステナビリティ推進委員会		
	気候変動を含むマテリアリティに係る方針、重要事項の決定	委員長 担当役員 事務局	貸谷 伊知郎(取締役社長) 富永 浩史(取締役・CSO ^{*4}) 経営企画部 サステナビリティ推進室
*2	CN 推進会議		
	CN実現に向けた戦略の決定	議長 担当役員 事務局	貸谷 伊知郎(取締役社長) 今井 斗志光(副社長・CTO ^{*5}) CN推進部
*3	安全・環境会議		
	気候変動に関する法令対応等の進捗管理	議長 担当役員 事務局	綿貫 辰哉(副社長) 綿貫 辰哉(副社長) 安全・環境推進部
*4 CSO : Chief Strategy Officer			
*5 CTO : Chief Technology Officer			

2 戦略

気候関連のリスクと機会

区分		想定される影響		時間軸 ^{*8}
リスク	移行 ^{*6}	政策・規制	炭素税等の導入による事業コストの増加	中～長期
		技術	低炭素／脱炭素技術の導入に伴う、既存製品／サービスに対する需要の変化	中～長期
		市場	市場状況の変化に伴う、既存製品／サービスに対する需要の変化	中～長期
		評判	気候変動対策への遅延や開示劣後によるレピュテーション低下	中～長期
	物理的 ^{*7}	急性	風水害の頻発化・激甚化による事業被害	短～長期
機会		慢性	気温上昇および海面上昇による事業への影響	長期
		資源効率	資源循環に対する意識の高まりによる当社リサイクル事業の需要拡大	短～長期
		エネルギー源	再生可能エネルギーへのニーズの高まりによる当社再生可能エネルギー事業の需要拡大	短～長期
		製品およびサービス	脱炭素／低炭素化に貢献する製品／サービスに対する需要拡大	短～長期
	市場		新興市場の成長および成熟化に伴う事業機会の増加	短～長期

^{*6} 移行リスク: CNへの移行に伴う規制や技術、市場環境等の変化がもたらすリスク ^{*7} 物理的リスク: 自然災害の激甚化や気温・降水変化等がもたらすリスク
^{*8} 短期: ～1年、中期: ～3年、長期: 4年～

前ページのリスク・機会への対応として、Scope 1^{*9}、2^{*10}排出量の削減に加えて、Scope 3^{*11}排出量の削減と社会のGHG排出量削減貢献にも積極的に取り組んでいます。

^{*9} Scope1: 自社での燃料の使用等によるGHGの直接排出(石炭・ガス等) ^{*10} Scope2: 自社が購入した電気・熱の使用によるGHGの間接排出
^{*11} Scope3: 製品の原材料調達、製造、販売、消費、廃棄までの過程におけるGHGの排出

シナリオ分析

当社は気候変動の影響が大きい事業を選定し、TCFD 提言に沿った形でシナリオ分析を実施しています。

事業への影響については、影響が大きい要素を選定してシナリオ分析をしました。リスクでは移行リスク(政策・規制、技術、市場、評判)および物理的リスク(急性・慢性)を、機会では資源

効率、エネルギー源、製品およびサービス、ならびに市場を考慮しました。

また、当社グループでは2030年にGHG排出量を2019年比50%削減することを目指しており、今回のシナリオ分析においても同様に2030年を分析のタイムフレームとしています。

参照シナリオ

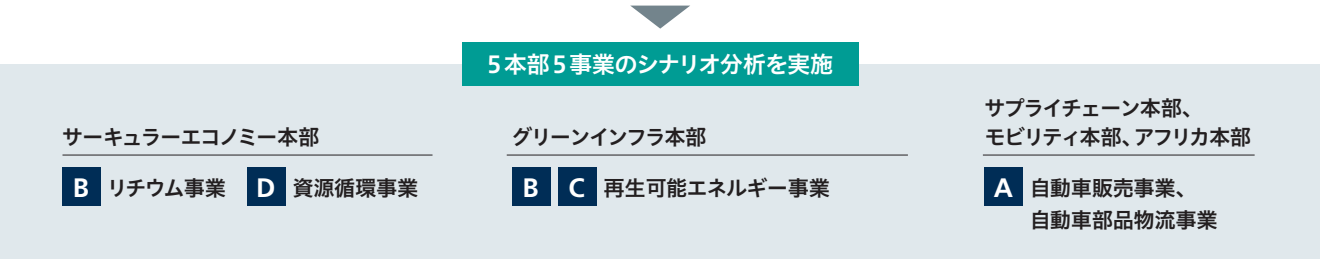
気候変動に起因して、当社グループの事業環境が大きく変化した場合に、新たなビジネスの機会および事業レジリエンスを評価し、事業への影響を分析することを目的として、IEA(国際エネルギー機関)およびIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の下記シナリオを参照しています。

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
1.5℃シナリオ	脱炭素社会の実現に向けた政策・規制が実施され、産業革命前からの世界全体の気温上昇幅が1.5℃に抑えられるシナリオ。4℃シナリオと比べ、移行リスクは高いが、物理的リスクは低く抑えられる。	●IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) ●IEA Sustainable Development Scenario (SDS) ●IPCC RCP2.6
4℃シナリオ	新たな政策・規制は導入されず、GHG排出量が継続的に増加するシナリオ。1.5℃シナリオと比べ、移行リスクは低いが、物理的リスクは高くなる。	●IEA Stated Policies Scenario (STEPS) ●IPCC RCP8.5

対象事業選定

当社グループ事業のうち、気候変動の影響が大きい事業(下記A～Dの観点)を対象事業として選定し、リチウム事業、資源循環事業、再生可能エネルギー事業、自動車販売事業、自動車部品物流事業についてシナリオ分析を行いました。なお、2024年3月期まではアルミ溶湯事業を選定していましたが、GHG排出量、シナリオ分析の対象範囲拡大の観点から、2025年3月期よりアルミ溶湯事業を含む資源循環事業として選定し、分析範囲を拡大しています。また、同様の観点から新たに自動車部品物流事業を選定し、シナリオ分析に追加しました。

A	TCFDが示す気候変動影響が潜在的に大きい非金融セクター →エネルギー、運輸(自動車等を含む)、素材・建築物、農業・食糧・林業製品	B	低炭素関連製品・サービスに関連するビジネス (その一部を構成するものを含む)
C	気候変動に伴う自然災害の影響を受けやすいビジネス	D	CO ₂ 排出量が特に多い事業(化石燃料関連ビジネス)



当シナリオ分析におけるシナリオ・事業環境認識は、国際的な機関等が提示する主なシナリオを基にしており、当社の中長期の見通しではありません。

TCFD 提言に基づく情報開示

事業への影響 : 事業に好影響 : 事業への影響が限定的 : 事業に悪影響

各事業におけるシナリオ分析結果

リチウム事業		
当社グループは、電動車に不可欠な車載用リチウムイオン電池の原料を供給するため、アルゼンチンのオロス塩湖で炭酸リチウムの生産を2014年に開始しています。また、日本国内では、福島県双葉郡楢葉町において水酸化リチウムの製造工場を建設し、2022年に生産を開始しました。		
気候関連リスク・機会	区分	内容
	リスク	災害・異常気象等によるアルゼンチン炭酸リチウム生産事業における生産量の減少
	機会	自動車の電動化等によるリチウム製品需要の増加
各シナリオ下における事業への影響	1.5℃シナリオ	1.5℃シナリオと4℃シナリオを比較すると、1.5℃シナリオの方が電動車や蓄電池需要の大きな増加が見込まれ、当事業全体の機会は拡大すると想定される。
	4℃シナリオ	降雨に伴うアルゼンチン炭酸リチウム生産事業における生産効率悪化のリスクについては、2022年実績比較で降雨量に変化が見られず、リチウム生産への影響は軽微と想定される。
いずれのシナリオにおいてもリチウム電池を使用する電動車や蓄電池の需要増加が見込まれる。		
当社グループの対応策	電動車の本格的な普及に伴うリチウムの需要増加に対し、既存能力の増強により長期安定的な供給体制構築を目指します。また、今後の電池高容量化に伴う水酸化リチウムの需要増加を見込み、事業領域を拡大し、安定供給に向けた体制構築を進めていきます。	

資源循環事業		
当社グループのリサイクルの歴史は古く、1970年代から約50年にわたり、サーキュラーエコノミー（CE）を事業として推進してきました。当社グループは、「全てのモノは資源」と考えており、廃棄物を回収し、それを選別、再資源化し、モノづくりを支える「資源循環」を推進しています。		
2024年3月期まではアルミ溶湯事業を選定していましたが、GHG排出量、シナリオ分析の対象範囲拡大の観点から、2025年3月期よりアルミ溶湯事業を含む資源循環事業として選定し、分析範囲を拡大しています。		
気候関連リスク・機会	区分	内容
	リスク	廃棄物の減少による量の確保 資源価格の変動
	機会	リサイクル材の需要増加に伴う市場規模拡大
各シナリオ下における事業への影響	1.5℃シナリオ	1.5℃シナリオでは、リサイクル材の需要増加に伴う市場規模拡大により当事業全体の機会は拡大することが想定される。
	4℃シナリオ	4℃シナリオでは、1.5℃シナリオで見込まれる程の市場規模拡大は発生せず、当事業全体への影響は限定的であると想定される。
いずれのシナリオにおいても、新興国を中心にグローバルでの新車総販売台数の増加が見込まれるため、当事業全体のリスクは軽微と想定される。		
当社グループの対応策	当事業は重点分野である「循環型静脈」の主要事業と位置付けられており、リサイクルバリューチェーンの川上から川下までの機能強化を図り、クローズドループの構築を進めていきます。	

再生可能エネルギー事業		
当社グループは、風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス等の発電事業をグローバルで展開しており、アフリカ、新興国での開発促進、洋上風力開発等の事業にも注力しています。		
気候関連リスク・機会	区分	内容
	リスク	再生可能エネルギー関連政策（固定価格買取・補助金・減税等）の見直しによる事業への影響
	機会	再生可能エネルギー需要の増加
各シナリオ下における事業への影響	1.5℃シナリオ	1.5℃シナリオでは、再生可能エネルギー政策の見直しによる固定価格買取制度の廃止等の影響を受ける可能性はあるものの、世界全体での政策の進展や再生可能エネルギーへの需要の大幅な増加に伴い、関連する技術革新の進展とともに、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化が見込まれる。そのため、再生可能エネルギーへの需要に対応するための開発を進めていくことで、当事業全体の機会は拡大することが想定される。
	4℃シナリオ	4℃シナリオでは、再生可能エネルギーへの需要は、1.5℃シナリオほどの高まりはないものの一定の増加が見込まれる。政策の見直しによる影響を受ける可能性はあるものの、当事業全体への影響は限定的である。
いずれのシナリオにおいても、新興国を中心にグローバルでの新車総販売台数の増加が見込まれるため、当事業全体のリスクは軽微と想定される。		
当社グループの対応策	当事業は重点分野である「再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント」と位置付けられており、既存ビジネスモデルを強化してグローバル展開を加速させるとともに、電源メニューの多様化やエネルギーマネジメント等、事業領域の拡大を図っています。競争力のある再生可能エネルギーの安定供給で、より良い地球環境づくりに貢献します。	

自動車販売事業		
当社グループは、トヨタグループを中心とした自動車・輸送用機器メーカーが国内外で生産する乗用車、バス・トラック等の商用車、産業車輛、補給部品を世界各国へ輸出しています。また、世界150カ国に及ぶグローバルネットワークを通じて、輸入販売総代理店や販売店の事業を展開しています。		
気候関連リスク・機会	区分	内容
	リスク	ガソリン車と電動車の販売構成比の変化に伴う事業への影響
	機会	電動車需要の増加
各シナリオ下における事業への影響	1.5℃シナリオ	1.5℃シナリオでは、燃費規制の強化等に伴い、総販売台数に占めるガソリン車の販売割合は減少するものの、電動車の販売割合が増加することが見込まれ、当事業全体の機会は拡大することが想定される。
	4℃シナリオ	4℃シナリオでは、1.5℃シナリオで見込まれる燃費規制の強化等が行われず、ガソリン車および電動車の販売割合への影響は小さいため、当事業全体への影響は限定的である。
いずれのシナリオにおいても、新興国を中心にグローバルでの新車総販売台数の増加が見込まれるため、当事業全体のリスクは軽微と想定される。		
当社グループの対応策	新車販売市場は新興国を中心に今後も拡大していくことが想定されていることから、当社グループは全世界での販売体制を強化していきます。また、電動車ラインアップの拡充に併せて、その基幹部品である電池素材の資源確保や電池の3R（リビルト・リユース・リサイクル）事業領域を開拓し、電動車の普及を促進します。	

TCFD 提言に基づく情報開示

事業への影響 ➡: 事業に好影響 ➡: 事業への影響が限定的 ➡: 事業に悪影響

自動車部品 物流事業	当社グループは世界中に現地法人および事業体を展開し、各拠点・物流網を駆使し、最適な部品の一貫物流体制を整えることにより、グローバル規模での自動車部品サプライチェーンを構築しています。
---------------	---

2025年3月期より、GHG排出量、シナリオ分析の対象範囲拡大の観点から新たに自動車部品物流事業を選定、分析しました。

気候関連リスク・機会	区分	内容
	リスク	自動車の電動化に伴い自動車構成部品の変化による事業への影響
	機会	自動車の電動化に伴い新技術が用いられた高単価な自動車部品の需要増加

各シナリオ下における事業への影響	1.5℃シナリオ	1.5℃シナリオでは、電動化に伴って自動車構成部品が変化していく中で、高単価な電池等の部品・製品取扱量の増加が見込まれる。また、グローバルでの自動車生産台数の継続的増加に伴い、当事業全体の機会は拡大することが想定される。	➡
	4℃シナリオ	4℃シナリオでは、1.5℃シナリオほど電動化が進まず、当事業全体への影響は限定的であると見込まれるが、グローバルでの自動車生産台数の継続的増加に伴い、当事業全体の機会は維持・拡大することが想定される。	➡

当社グループの 対応策	グローバルでの自動車生産台数の増加に伴い、自動車部品市場は今後も拡大することが予想されます。当社グループは電動化における新たな部品パートナーとの連携強化・グリーンな物流を推進し、自動車部品サプライチェーンの持続的な成長に貢献していきます。
----------------	---

3 リスク管理

当社グループは、気候変動を含む環境のリスク・機会を、高い基準で管理しています。気候変動に関わる事業リスク・機会は、サステナビリティ推進委員会、CN推進会議および安全・環境会議で審議され、その構成メンバーが事業戦略策定や活動に取り入れています。特に、CN推進会議は社長を議長として毎月開催、外部環境を踏まえた気候変動のリスク・機会の識別や当社への影響の評価、また気候変動に関連する事業の進捗を確認しています。

統合リスク管理委員会では、グローバルなリスクマネジメント状況を検証するために、最も注力すべき10のリスク項目を定義、その1つとして、環境を掲げ、全社的なリスク管理プロセスの中でも気候変動リスクを管理しています。

さらに、そのリスク管理プロセスをモニタリングするために、当社は環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001を取得しており、3年に1度国内外の連結子会社を対象に本社による環境内部監査を実施しています。

投融资案件

投融资委員会には副社長・CSO・CFO*1が、投融资協議会にはCSO補佐・CFO補佐が、また、投資戦略会議には社長・副社長・CSO・CFO・経営企画部長がメンバーとして参加することで、投資案件がESGに与える影響を確認しています。投融资委員会または投融资協議会に上げられた一定要件以上の案件は、CNに関する事前評価を必須としており、投資に伴って増加するScope 1、Scope 2の排出量の把握とその削減方法、また、その投資によるScope 3の削減効果、社会のGHG削減に貢献する効果について確認をしています。

*1 CFO: Chief Financial Officer

4 指標と目標

GHG排出削減目標と今後の取り組み

社会のCNへの貢献と同様に、自社が排出するGHGのCNは不可欠です。当社はパリ協定を支持し、脱炭素社会移行に貢献するための具体的な方針として、GHG排出量(Scope 1, 2)を、2030年までに2019年比で50%削減し、2050年にCNとする目標を策定しています。

当社グループは徹底的な省エネ・再エネ推進(LED化、太陽光発電設備の設置等)を実施しています。また、生産プロセスや物流においても燃料転換・消費効率化・技術革新によるGHG排出量削減を進めることで、この目標の実現を目指します。

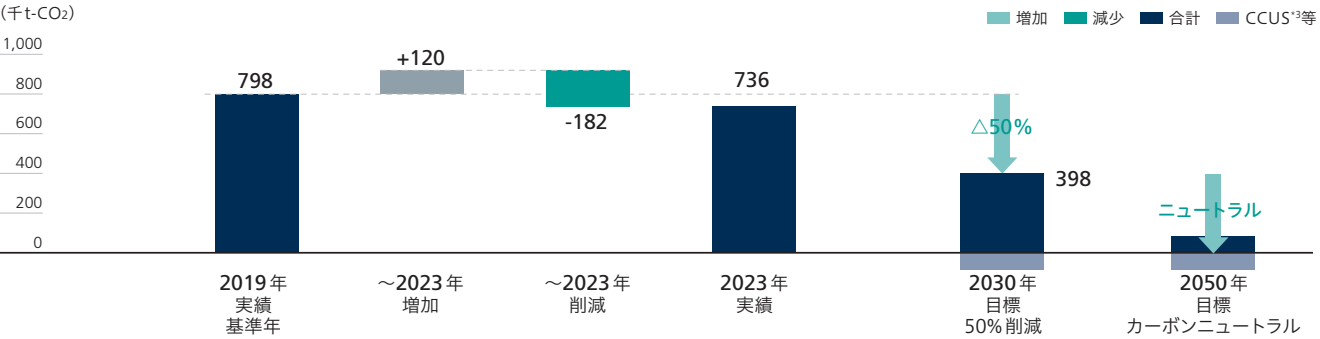
産業ライフサイクルを通じてGHG削減に貢献する事業を、全社レベルで加速・推進できるのは当社グループの強みです。当社グループの全従業員が一丸となり、全力で取り組んでいくことで、社会課題の解決に貢献していきます。

削減目標	●2050年にカーボンニュートラル ●2030年には、2019年比 50%削減 対象：単体、国内海外連結子会社(Scope 1、Scope 2) * Scope 3は、仕入先・顧客と共に、バリューチェーンを通じたGHG排出量の削減に向け、具体的な取り組みを推進
------	---

Scope 1、2の排出削減実績

2023年と基準年(2019年)の排出量の実績を比較すると、ペットボトルリサイクル工場や電動車向けにも使用されるリチウム工場の新設を含む事業拡大に伴い排出量は増加した一方、増加量を上回る62千t-CO₂の削減を実現しました。

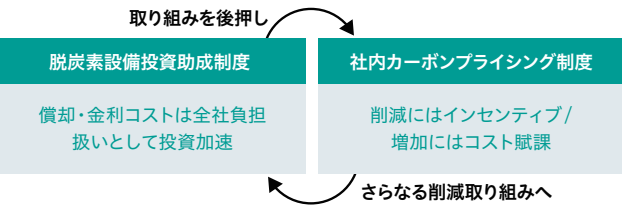
CO₂換算排出量*2の推移



*2 当社グループのScope1,2排出量が対象。GHGプロトコルにて算出 *3 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage: 二酸化炭素を回収・貯留し有効活用する技術

脱炭素設備投資助成制度／社内カーボンプライシング制度

GHG排出量削減のための投資に関わる減価償却、金利等の負担を全社負担として助成する仕組み(脱炭素設備投資助成制度)や、GHG排出量の増減に応じて各本部の業績を加減算する仕組み(社内カーボンプライシング制度・単価 ¥30,000/t-CO₂)を取り入れ、削減促進の好循環を実現しています。



グリーンボンド

当社はグリーンボンド発行およびグリーンローン調達のために、「グリーンファイナンスフレームワーク」を策定しています。これは国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則2021、およびローンマーケット協会(LMA)、アジア太平洋地域ローンマーケット協会(APLMA)およびローンシンジケーション・トレーディング協会(LSTA)が定めるグリーンローン原則2021に基づいています。

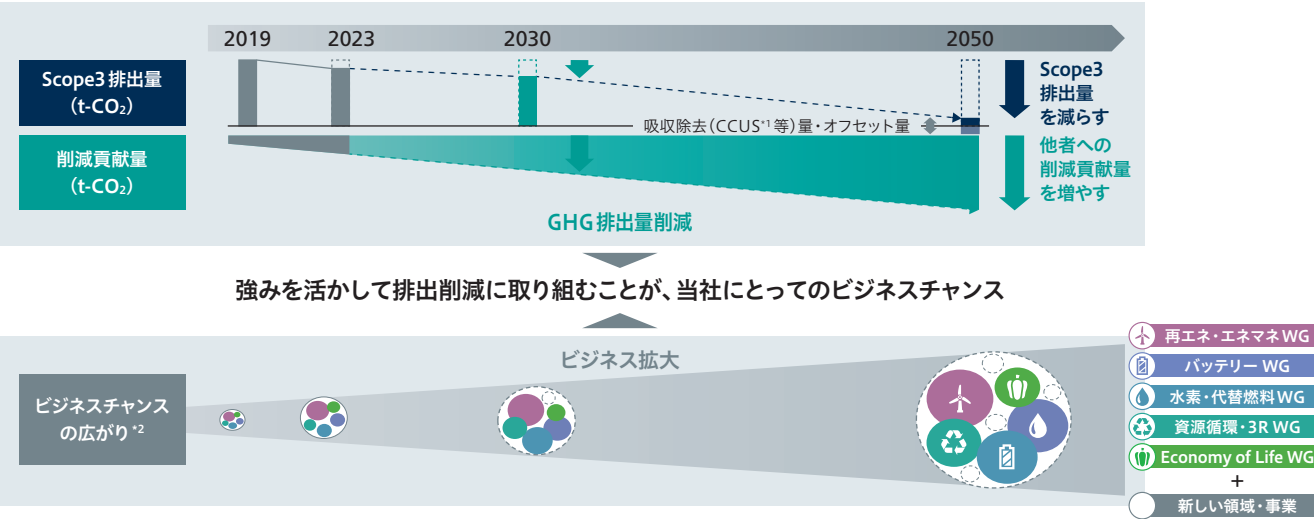
GHG 排出量削減への取り組み

脱炭素商社としての成長戦略

Scope3の削減活動と削減貢献事業は当社の得意領域

当社グループは、資源循環、物流/製造の効率化、低炭素エネルギーの供給等の当社が長年培ってきた強みを活かし、自動車

を中心としたサプライチェーン(SC)全体のCO₂排出量(Scope3)削減に注力します。さらに本活動を幅広く展開し、世の中の排出削減に寄与することで引き続き成長していきます。



^{*1} Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage: 二酸化炭素を回収・貯留し有効活用する技術
^{*2} 円の数には5つのワーキンググループ(WG)・新規のScope3排出削減活動、削減貢献に係る事業数、大きさは事業規模をイメージ

Scope 3削減の主な取り組み

当社グループは、以下のような「豊田通商ならではの」の取り組みによってScope3の排出量を削減するとともに、これらの

取り組みをお客さまに提供することで世の中の排出削減に貢献し、新たなビジネス機会を創造しています。

「豊田通商ならではの」取り組み

再エネ

ケニア地熱発電 陸上風力発電

- 風力/太陽光/水力/地熱/バイオマス発電所運営
- 太陽光発電所建設

電動車関連

リチウム開発/生産 電池材料販売

- リチウム資源開発 ●レアアース供給
- 水酸化リチウム製造 ●電池製造設備/部材供給

バイオ製品販売

バイオプラスチック バイオディーゼル燃料

- 植物由来ポリエチレン等バイオ資材
- バイオディーゼル/木質チップ等バイオマス燃料

リサイクル

金属スクラップ回収/加工 ペットボトル水平リサイクル

- 金属スクラップ回収/加工 ●ペットボトル
- プラスチック ●衣料品(廃漁網/衣料用繊維回収)
- 再生アルミ供給

省エネ/新エネ

省エネ診断 水素ステーション

- 省エネ診断/省エネ機器販売
- 自動車/非自動車用低消費電力半導体販売
- 水素ステーション運営
- 省エネデータセンター運営

物流/製造効率化

高効率物流 鋼材の集中加工センター

- 高効率物流 ●鋼材集中加工
- 物流資材エコ化 ●溶湯状態でのアルミ供給
- フリートマネジメントシステム

2023 年における排出・削減量実績

Scope3 排出量実績

当社グループの2023年におけるScope3排出量実績は合計約124百万t-CO₂で、特徴は以下の通りです。

- 排出の大きい金属資源や化石燃料の取り扱いが少なく、また火力発電等のCO₂多排出事業も多く保有していません。^{*4}
 - 自動車SCを中心にさまざまな取り組みを行っており、購入した製品・サービス(カテゴリ 1)と販売した製品の使用(カテゴリ 11)による排出が大半を占めています。
- 排出量の多いカテゴリ 1,11については、P.101の主要な取り組みを自動車SC全体に展開し、排出量を削減していきます。

^{*4} 2025年3月期を目途に石炭・重油発電事業から完全撤退、火力発電事業も早期撤退予定

削減貢献量実績

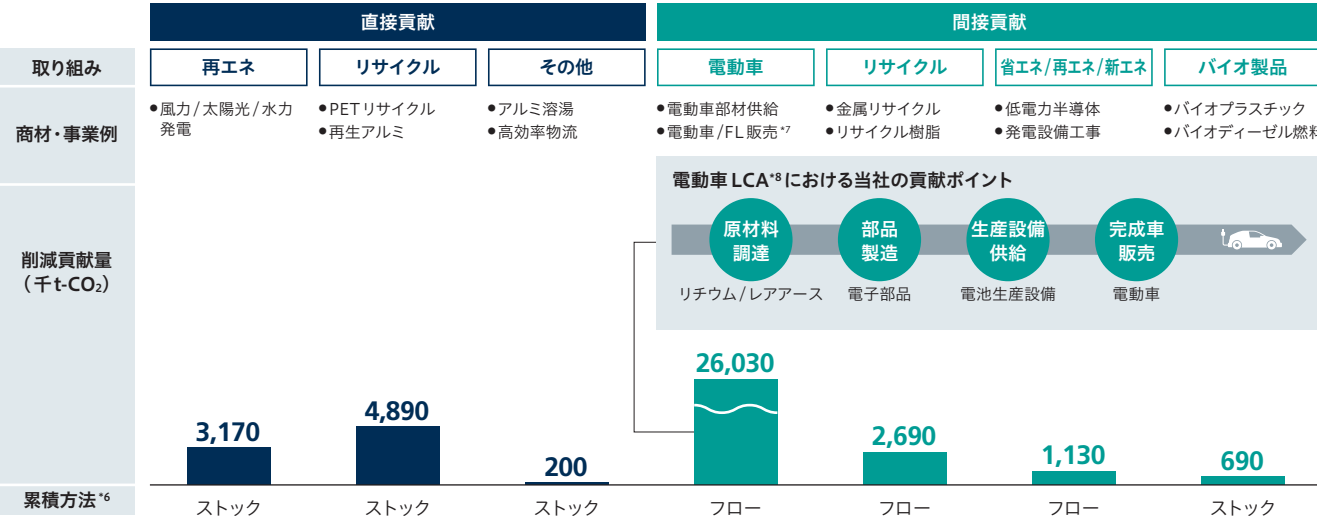
当社グループではScope3の削減と削減貢献事業を成長機会と捉え、さまざまな削減活動に取り組んでいます。一層の取り組み加速を図るため、削減活動を定量化し削減貢献量として開示しています。

2023 年 Scope3 カテゴリー別排出量

カテゴリー	排出量(千t-CO ₂)
1 購入した製品・サービス	77,588
2 資本財	596
3 燃料・エネルギー関連	137
4 輸送・配送(上流)	3,460
5 事業から出る廃棄物	19
6 出張	9
7 雇用者の通勤	29
8 リース資産(上流)	0
9 輸送・配送(下流)	4,695
10 販売した製品の加工	143
11 販売した製品の使用	34,245
12 販売した製品の廃棄	18
13 リース資産(下流)	23
14 フランチャイズ	6
15 投資	3,160
合 計	124,128

当社グループでは、多様な削減活動を、自社が製造・提供する製品・サービスによって削減する“直接貢献^{*5}”と、他社製品に当社が間接的に寄与、削減する“間接貢献^{*5}”に分類しています。

この分類の下、2023年の削減貢献量実績は、直接貢献約8百万t-CO₂、間接貢献約31百万t-CO₂でした。



^{*5} 直接貢献:当社が排出削減効果のある最終製品・サービスを生み出している、または、当社が担う製造工程で排出削減を行っているもの(その他:削減貢献量は未算定な一方、世の中のGHG排出量削減に寄与する他取り組みも多数主導(例 非鉄金属スクラップ回収/加工、省エネデータセンター運営))
間接貢献:当社が排出削減効果のある最終製品・サービスの製造工程の一部を担う、または、排出削減効果のある最終製品・サービスを販売するもの
^{*6} 経済産業省「温室効果ガス削減貢献量 定量化ガイドライン」J5.5削減貢献量の累積方法を参照
^{*7} FL: フォークリフト
^{*8} LCA: 製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的に評価する手法

<計算方法> 削減貢献量の算出にあたり、経済産業省や日本LCA学会、WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)等のガイドラインを参照していますが、現時点で統一された算定ルールがないため、今後の国際的な議論や世の中の動向を踏まえ、算定方法や開示内容の見直しを随時行っていく方針です。
(“既存の製品・サービス・製造工程の排出量” - “新たな製品・サービス・製造工程の排出量”) × 普及量
<計算例> 再生アルミ:当社が供給する再生アルミを、仮に新地金で供給した場合の排出量との差で削減貢献量を算出
電動車: (ICE車のLCA排出量^{*9} - 電動車のLCA排出量^{*9}) × 当社がSCで関与する電動車の販売台数
^{*9} ICE車(内燃機関車)、電動車のLCA排出量はIEA「Global EV Outlook 2024」参照

カーボンニュートラル推進体制

5つのチーム(WG)の力を結集して、
お客さま・お取引先さま・社会の
脱炭素実現に貢献していきます



カーボンニュートラル推進会議

当社グループおよび世の中のCN実現に向けた戦略を決定するために、社長を議長とした「カーボンニュートラル推進会議」を月1回開催しています。

同会議では、世界各国のCN実現に向けた政策・提言と当社グループのGHG 排出削減策の連動確認や、5つのWGによる成長戦略について議論・決定しています。

カーボンニュートラル推進会議体制

議長	社長
事務局	担当役員 副社長(CTO ^{*1})
	部署 カーボンニュートラル推進部
会議メンバー	CSO ^{*1} CFO ^{*1} CHRO ^{*1} 各営業本部CN担当役員 (経営幹部または執行幹部から選任) 各極CEO ^{*1} 各WGリーダー(執行幹部から選任) CSO補佐(経営企画部担当)

^{*1} CTO: Chief Technology Officer CSO: Chief Strategy Officer
CFO: Chief Financial Officer CHRO: Chief Human Resources Officer
CEO: Chief Executive Officer

カーボンニュートラル推進体制

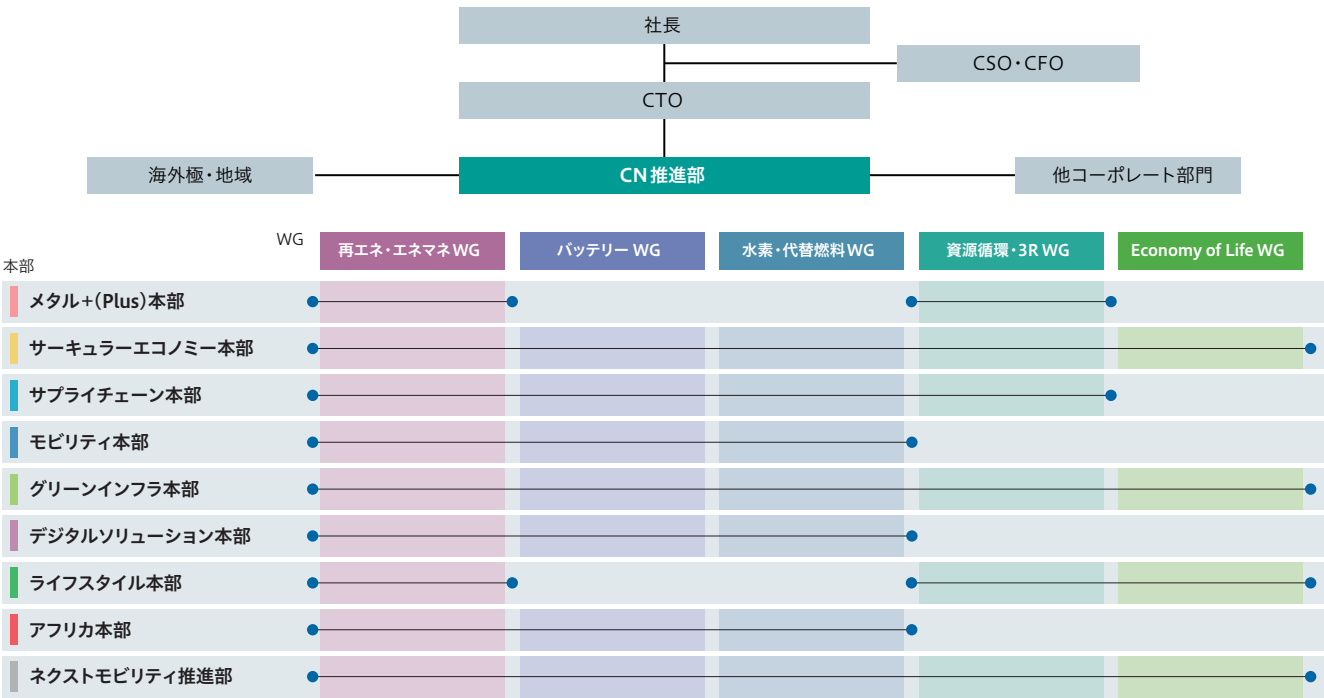
当社グループでは全社のCN推進を使命としたカーボンニュートラル推進部(CN推進部)を設立し、グループ内外の脱炭素の取り組みをさらに加速させています。CN推進部ではCN宣言^{*2}達成に向けた制度設計や排出量管理に加え、当社グループが強みを持つCN・CEに結び付く事業領域の成長戦

略に基づく5つのWGを組成し、縦軸・横軸で事業の拡大と脱炭素社会実現の両立を目指します。5つのWGについては、2030年までのロードマップを策定し、その進捗をモニターしています(P.109~110参照)。

^{*2} 豊田通商グループCN宣言: 削減目標として2050年にCN、2030年には2019年比50%削減

カーボンニュートラル推進会議体制

ミッション: 未来の子供たちへより良い地球環境を届ける
ビジョン: リーディングサークュラーエコノミープロバイダー



カーボンニュートラル推進体制

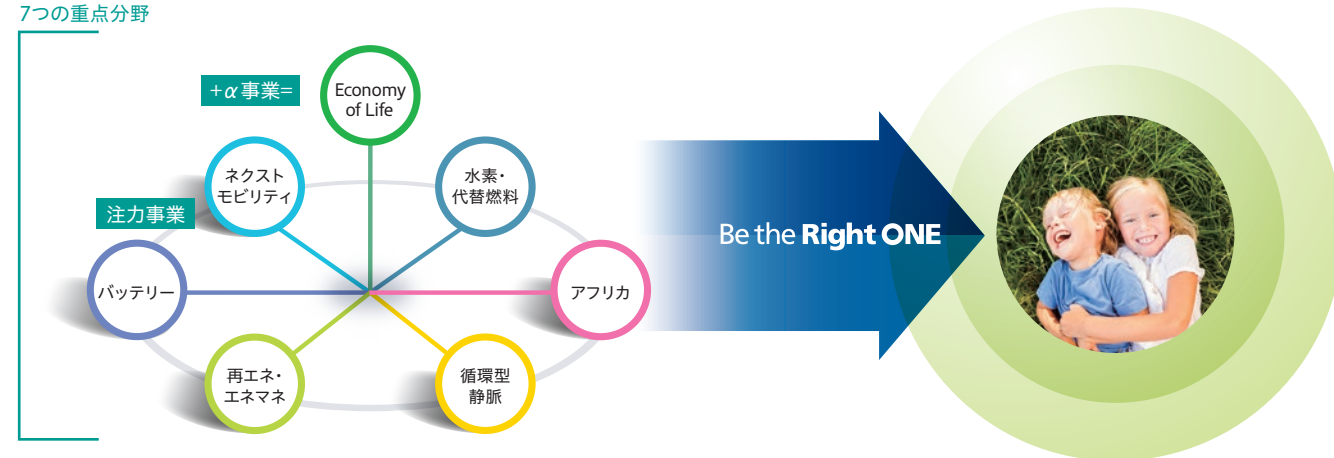
ミッション

未来の子供たちへ より良い地球環境を届ける

当社の企業理念

「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」にのっとりミッションの達成を目指します。

7つの重点分野

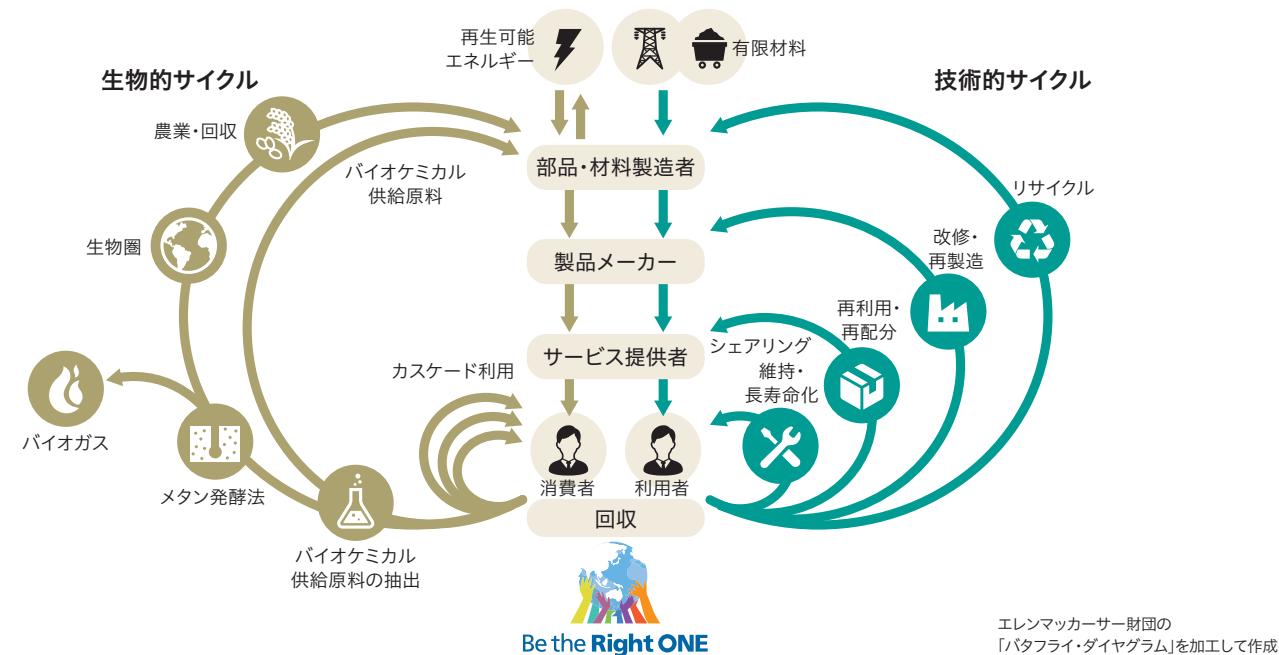


ビジョン(ありたい姿)

リーディングCE* プロバイダー

*サーキュラーエコノミー、循環型経済：あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図り、付加価値の最大化を図る経済

CN(カーボンニュートラル)達成に向け、トップランナーとして中央突破しつつ、CE全体に戦線を拡大していきます。



5つのWGとCN戦略マップ

CNにつながる取り組みを力強く推進していくために、特に当社が強みを持つ5つの分野でWGを組成し、「エネルギーをつくる」「エネルギーを集める・整える」「モノをつくる」「モノを運ぶ」「モノを使う」「廃棄物処理をする」「再利用する」という

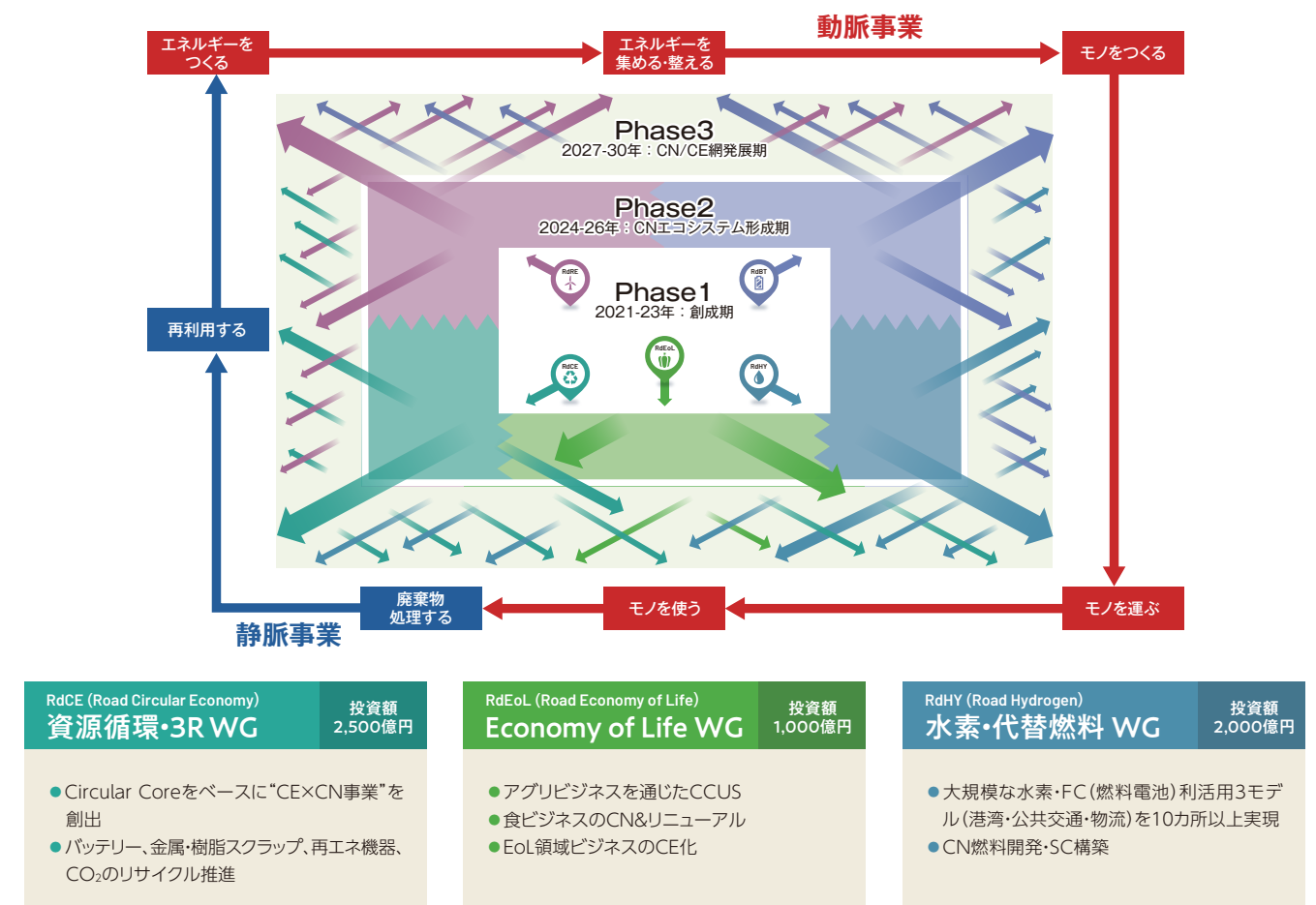
産業ライフサイクルの各段階において、サーキュラーエコノミー(CE)を支える事業に携わっています。2025年3月期からはPhase2として、各WGの機能を有機的に連携させることで「豊通CNエコシステム」の形成を目指していきます。

脱炭素社会の実現に向けた投資 2030年までの間に2兆円*3規模

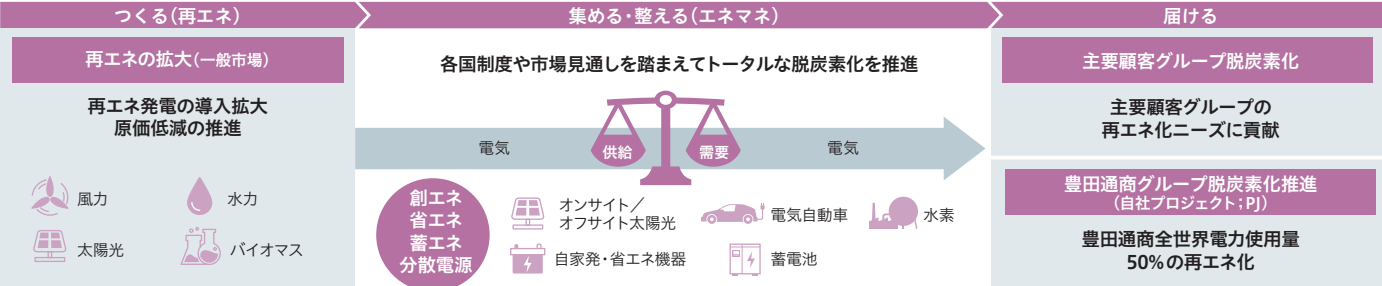
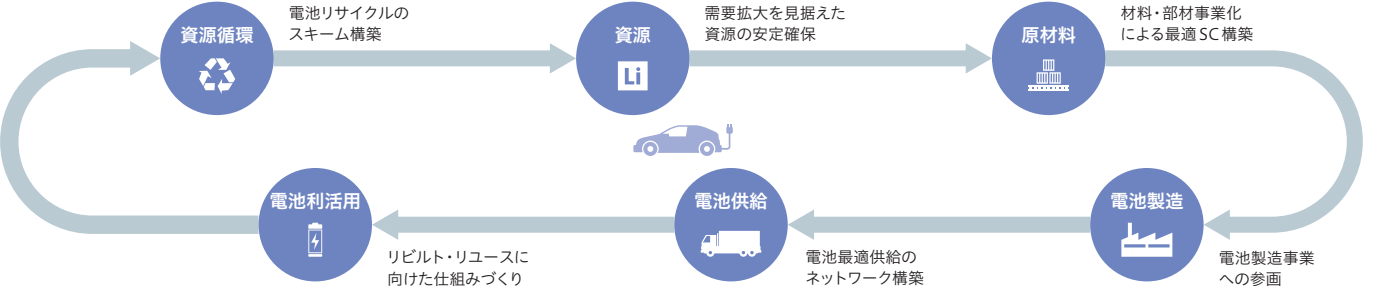
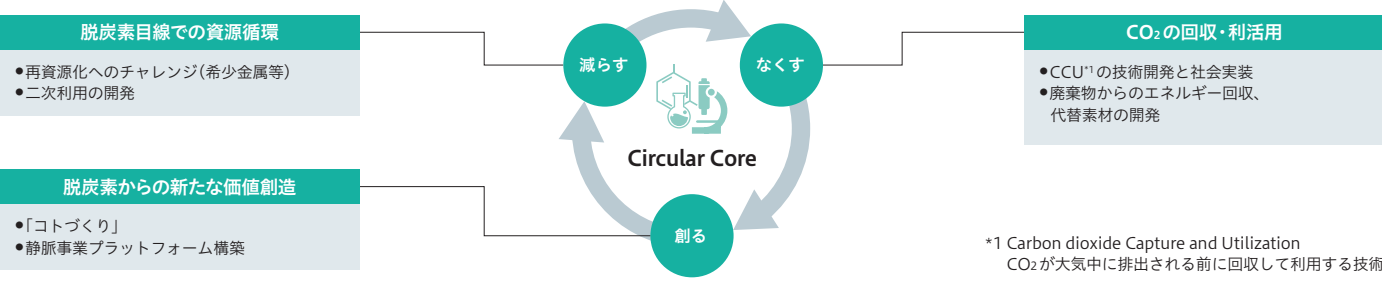
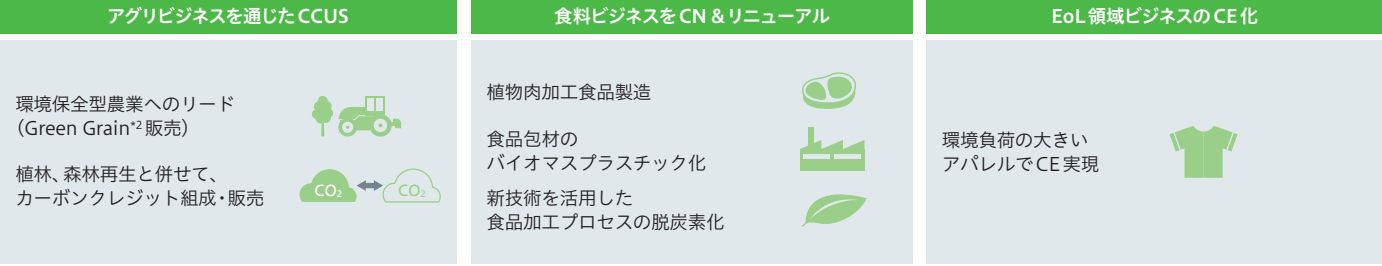
*3 投資額は2021年～2030年までの10年間の合計(実績を含む)

RdRE (Road Renewable Energy) 再エネ・エネマネ WG	投資額 10,000億円	RdBT (Road Battery) バッテリー WG	投資額 4,500億円
- 自社消費電力の50%再エネ化 - 主要顧客グループの再エネ化ニーズに貢献 - 再エネ発電の導入拡大		- リチウム等の希少資源の安定確保 - 原材料・部品の製造事業化 - 電池製造事業への参画 3Rの仕組みづくり	

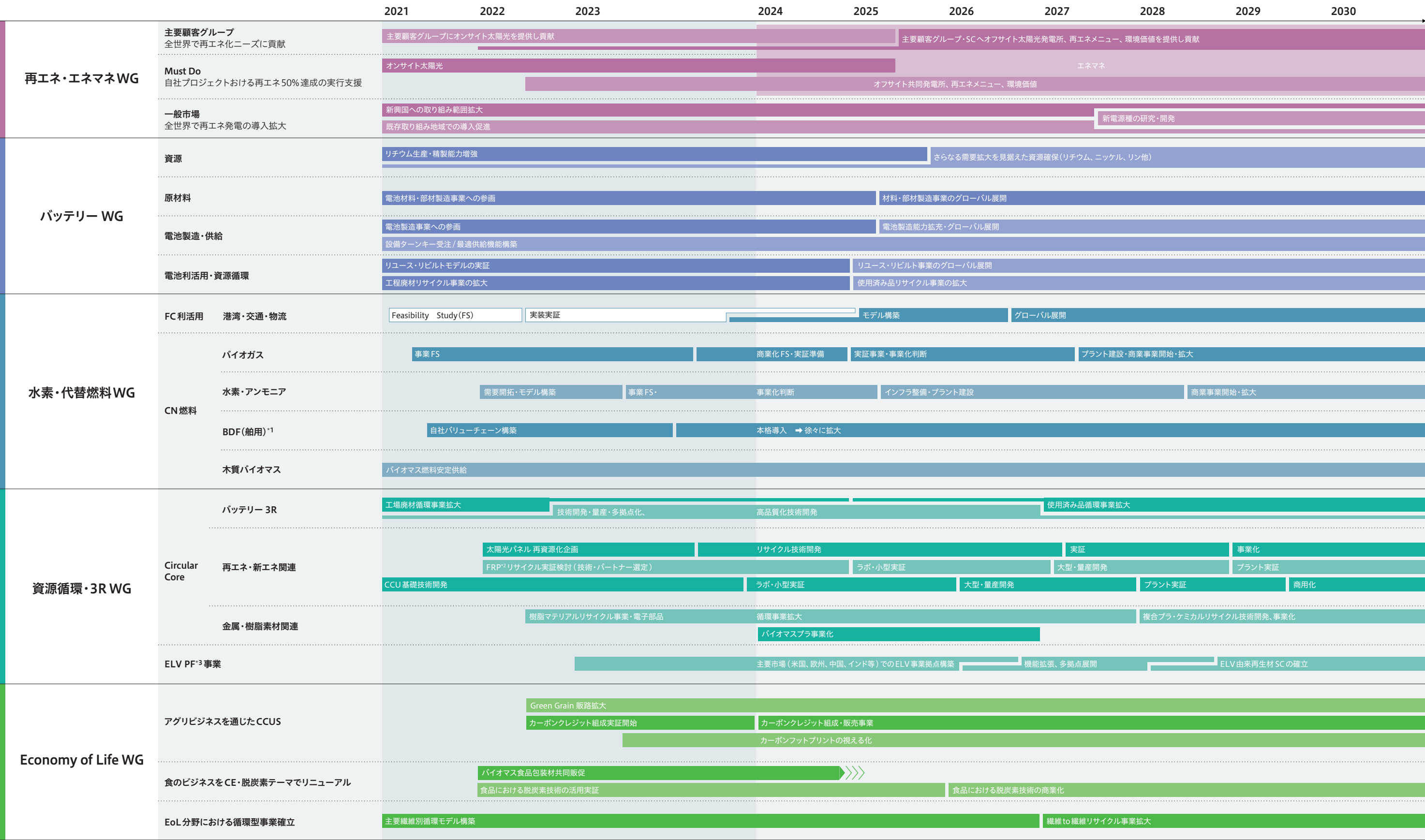
CN戦略マップ



5つのワーキンググループの取り組み概要・主な実績

取り組み概要		主な実績	
再エネ・エネマネ WG	主要顧客グループおよび豊田通商グループの脱炭素化に貢献するため、再生可能エネルギーの「つくる」領域における知見を活かし、「集める・整える」「届ける」領域への取り組み範囲を拡大していきます。国内外の制度や市場動向を踏まえ、主にオンサイト・オフサイト太陽光、再エネメニュー、環境価値取引を推進することで、自社の再エネ化のみならず、主要顧客グループやサプライチェーン全体の脱炭素化にも貢献します。一般市場においても既存地域での取り組み促進や、新興国への取り組み範囲拡大、洋上風力等の新規電源種の開発を通じ、グローバルでの再エネ発電導入拡大を目指します。	2024年3月期には、再エネ領域では、アフリカでの再エネ事業を行うAeolus社を設立しました。エネマネ領域では、テラスエナジー長崎香焼エナジーストレージ、ユーラス白鳥バッテリーパークで、系統用蓄電池事業を開始しました。また、2024年4月には、テラスエナジー㈱を完全子会社化しました。	
バッテリー WG	「電動化のキーとなるバッテリー領域の課題解決を通じてCNに貢献」することをスローガンに本部横断で取り組んでいます。急速な電動化の拡大を見据え、グローバルで地産地消の電池SC構築に注力しています。具体的には、①リチウム等の希少資源の安定確保、②正極材・負極材等の電池用材料や周辺部品の製造事業化、③北米等における電池製造事業への参画、④中古バッテリーを活用したリビルト・リユースの仕組みづくり、⑤電池のリサイクルスキーム構築等の取り組みを進めています。これらの取り組みを通じて、課題を解決しながら、電動車の普及を後押ししていきます。	2024年3月期には、バッテリー電気自動車およびプラグインハイブリッド自動車用電池の生産能力増強のため、北米の車載用電池生産会社Toyota Battery Manufacturing, North Carolina社に3.7億ドルの追加出資を実施し、当社の累計投資額は7.5億ドルとなりました。	
水素・代替燃料 WG	大きく2つの事業領域にまたがり次世代エネルギーとなる水素やバイオ燃料等の普及促進に注力しています。1つ目は、さまざまなタイプのモビリティの燃料電池(FC)化と水素製造・供給を掛け合わせたFC利活用モデル構築の取り組み、2つ目はバイオ燃料・水素・アンモニア等のCN燃料のSC構築に関する取り組みです。これらの活動を通じ、私たちは脱炭素化に取り組むステークホルダーの皆さまに貢献するとともに当社グループの脱炭素化を推進していきます。	2024年3月期には、水素需要拡大を見据えて、愛知県へ水素ステーションを移転・新設、また、ロサンゼルス港ではPhase2の大規模実装実証へ移行、廃プラスチックのケミカルリサイクルによる水素製造事業の検討を開始しました。	
資源循環・3R WG	1970年代から取り組んできた資源循環事業の経験を活かし、将来の社会を想像しながらCNの潮流を機会と捉え、新たな価値創造に取り組めます。重点取り組み分野として、電動化で急増する車載バッテリーの3R事業、将来に大量廃棄が予想される太陽光パネルや水素タンク、風車ブレード等の再エネ関連機器の再資源化、また資源枯渇や社会課題に直結する電子廃棄物からの貴金属回収や樹脂素材リサイクルを掲げています。これらの新しい領域でイニシアチブを取るために、CE関連の先端技術の探索やビジネスモデルの開発を行うCircular Coreの設立を目指し、世界をリードするサーキュラーエコノミープロバイダーとして循環型社会の形成に挑戦します。	2024年3月期には、使用済み車載用リチウムイオン電池のリサイクル技術確立に向けて、豊田ケミカルエンジニアリング(株)にて、「燃やさない電池リサイクル」処理のパイロットラインの稼働を開始しました。	
Economy of Life WG	主要取り組み①「アグリビジネスを通じたCCUS」では、ブラジルの穀物集荷事業における取引先農家のネットワークを活用し、独自基準を満たすサステナブル農法で生産されたGreen Grainの集荷・販売を行っています。また、森林保全によるカーボンクレジットの組成・販売を目指します。主要取り組み②「食料ビジネスをCN/CEコンセプトでリニューアル」では、代替タンパク加工食品の製造・販売に注力し、同時に食品包材のバイオプラスチック化を推進しています。主要取り組み③「EoL領域ビジネスのCE化」では、廃棄ロスの大きいアパレル分野で循環型事業の構築を目指していきます。	2024年3月期には、繊維・ファッション領域のCE推進の一環として、ナイロンtoナイロンの繊維リサイクル実現に向け、海洋プラスチック汚染の主原因である廃漁網のリサイクル事業へ参入しました。	

2030年までのロードマップ



*1 BDF: Bio Diesel Fuel *2 FRP: Fiber Reinforced Plastics(繊維強化プラスチック) *3 ELV PF: End of Life Vehicle(使用済み自動車)プラットフォーム

社内外連携

当社グループは、社内外のステークホルダーに対して、CNに関する情報を積極的に開示し、脱炭素商社ブランドの浸透を図り、企業価値の向上を目指しています。CN推進の風土を社内で醸成する目的でインナーコミュニケーションを活性化させています。また、社内表彰等の制度を拡充することで削減取り組みに対する動機付けを行っています。社外との連携については、「CN商品・サービスカタログ」を活用し、イベントや展示会への出展等を行っています。

社内浸透

社内CN座談会

当社従業員のCN意識向上を目的に、対面での座談会を開催しました。営業本部および海外拠点において、約200名の従業員を対象に、CNに関する基礎知識の共有と、CN事業の拡大に向けたディスカッションを行いました。今後もコミュニケーションを継続し、従業員のCNに関する意識向上に対する取り組みをさらに加速していきます。



海外拠点における社内CN座談会の様子

豊通CNアプリ

全社員がCNについての理解を深めるとともに、営業活動においても役立つツールとして「豊通CNアプリ」を開発しました。CNに関する教育コンテンツや、社員同士の交流を促す機能等を通じて、CNの重要性を楽しく学べる環境を提供しています。このアプリを活用することで、社員のCN意識を高め、CN推進に向けた社内の機運を高めています。



社内表彰

1年を通じて会社への貢献度が高かった組織や社員を表彰する制度である「Be the Right ONEアワード」に、CNの実現に向けてモデルとなるような取り組みを表彰するCN賞を2024年度より追加します。本制度にCN賞を追加することで、表彰された組織や事業体がけん引役となり、他の組織や事業体でのCNの取り組みの推進を図ります。



「Be the Right ONEアワード」セレモニー 2023

社外連携

CN商品・サービスカタログ

当社グループが有するCN関連ソリューションをScope1, 2, 3のそれぞれに紐付く形で当社コーポレートサイトに掲載しています。当社グループがこれまでに蓄積してきた各種ソリューションを通じて、お客さまのGHG排出量削減をお手伝いすることで、脱炭素社会移行へ貢献していきます。



WEB 豊田通商グループのCN関連ソリューションについては、当社コーポレートサイトの「カーボンニュートラル商品・サービス」をご覧ください
https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/cn_catalog

環境マネジメント

環境負荷低減への取り組み

当社グループの各事業体に対し、設備毎の環境汚染リスクレベルと作業現場の管理レベルを定量評価し、環境汚染リスクの低減に取り組んでいます。また、環境法令の遵守評価を半年毎に実施、さらに内部監査・外部審査で重点課題の法令遵守状況をダブルチェックしています。新規の投資案件に対しては、その事案が環境に及ぼす影響を事前に調査・評価し、環境保全・負荷低減に努めています。

CDP

国際的な非営利組織であるCDPより、「気候変動」および「フォレスト」の2部門で最高評価であるAリスト企業に選定されました。2部門以上でAリスト企業に選定されたのはCDP質問書回答全企業約23,000社中、当社を含め61社でした。

当社は新しい付加価値を創造するイノベーションを加速させ、「豊田通商ならではの」事業領域を確立するとともに「未来の子供たちへより良い地球環境を届ける」をスローガンに、全社をあげてCN、CEの実現に取り組んでいます。国内最大級の風力・太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業に加え、水素やバイオ燃料、バッテリー等によるモビリティの電動化や代替燃料化、自然資本を毀損しない循環型の資源開発を推進しています。



2023年度 CDP 評価結果

気候変動	水セキュリティ	フォレスト		
		木材	パーム油	大豆
A	A-	A	B	B

ISO50001

当社は2020年にISO50001:2018を取得しました。対象範囲は、省エネ法に基づく特定事業者の届出の対象である国内事業所(11都道府県18カ所)および福利厚生施設です。拠点毎にエネルギー管理標準を作成し、その実施状況を省エネ監査で定期確認することで、省エネ活動の推進に努めています。

WEB 環境に関するマネジメントや取り組みについては、当社コーポレートサイトの「環境_環境マネジメント」をご覧ください
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/management.html>

生物多様性

当社グループは新規の投資案件に対し、森林および生物多様性の保全、資源、エネルギー、水の有効活用等環境全般に及ぼす影響を事前に調査・評価することで、環境保全・負荷の低減に努め、生物多様性と事業活動の両立を目指しています。

また、既存の事業体に対して設備毎の環境汚染リスクレベルと作業現場の管理レベルを定量評価することで、環境汚染リスクの低減に取り組んでいます。また、ISO14001を通じた環境マネジメントシステム内部監査により、既存事業での生物多様性を含みリスク評価を実施しています。さらに、環境法令の遵守評価を半年毎に実施、内部監査・外部審査で法令遵守状況をダブルチェックしています。

当社は2023年9月に最終提言が公表された自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の理念に賛同し、その対応を進めています。詳細についてはP.113~114「TNFDに基づく初期開示」のページに記載しています。

WEB 生物多様性保全への取り組み、パフォーマンスデータについては、当社コーポレートサイトの「環境_生物多様性」をご覧ください
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/biodiversity.html>

水資源

当社グループでは水資源の持続可能な利用を重要な課題と認識し、環境方針にも明記した上で使用量の適切化、再利用の徹底を通じて利用効率の改善と使用量削減への取り組みを進めています。また、世界資源研究所(WRI)の水リスク評価ツールであるAquaductを用いて事業展開国における深刻な水不足や洪水等が懸念される地域を特定し、リスクを認識の上で事業活動に取り組んでいます。

WEB 水資源に関するマネジメントや取り組み、パフォーマンスデータについては、当社コーポレートサイトの「環境_水資源」をご覧ください
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/water-resources.html>

汚染防止

当社グループでは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境関連法規を遵守し、汚染物質の排出抑制に努めています。

自社で設定した独自基準*に基づく日常管理の実施や内部監査による遵守状況の確認により、自然環境の維持・保全に積極的に取り組んでいます。

* 環境関連法規、条例の基準値の80%以内を目安に設定された当社グループ独自の厳格な基準

TNFDに基づく初期開示

豊田通商グループは、原材料調達から製造、販売に至る事業活動全体において、豊かな自然の恵みに依存し、同時に影響を与えていることを認識しています。2015年には「豊田通商グループ生物多様性ガイドライン」を制定し、事業を創出する中で、リスク評価を行い、ISO14001を通じたリスク低減に努め、生物多様性と事業活動との両立を目指しています。

2021年6月、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織であるTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)が立ち上がりました。当社グループは、TNFDの理念に賛同し、2023年からTNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であるTNFDフォーラムに参画しています。

この度、当社グループは、TNFDが推奨するLEAPアプローチのうち「Scoping フェーズ」に取り組みました。今後、評価・分析の範囲や深度を拡大し、さらなる情報開示を進めるとともに、戦略・方針等へも反映し、豊かな自然と共生する事業の推進に努めていきます。

1 評価・分析方法／範囲

当社グループは、世界約130カ国・地域において製造・流通・販売・運営等、多種多様な事業を展開しています。

2024年3月期は、当社グループが保有する事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、LEAPアプローチの「Scopingフェーズ」に取り組み、事業ベースおよび事業拠点ベースの2つの切り口から評価・分析を行いました。

「事業ベース」では、当社グループの代表事業について、TNFD推奨ツール(ENCORE^{*1})を用いて、自然への依存・インパクトを把握しました。評価対象は、「バリューチェーン上流側」および「直接操業」としました。バリューチェーンは、SBTs for Natureにおいて評価対象とすることが要件とされており、依存・インパクトがより大きいと考

えられる直接操業より上流側に絞り、2024年3月期は評価・分析を行いました。

「事業拠点ベース」では、自然への依存・インパクトが比較的小さいと考えられる事務所機能を除く主要拠点について、緯度・経度情報および各拠点機能等を整理したロングリストを作成し、地図上へのマッピングを行いました。また、TNFD推奨ツール(IBAT^{*2}、Aquaduct^{*3})を用いて、拠点周辺の生物多様性上の重要性や物理的水リスクの状況等を把握しました。

^{*1} ENCORE:自然への依存・影響の可能性を可視化するツール
^{*2} IBAT:生物多様性上の重要地域を特定可能な地理空間データ
^{*3} Aquaduct:水リスクを特定・評価するためのデータツール

2 事業ベースでの評価・分析結果(バリューチェーン上流側)

当社グループの代表事業における自然への依存・インパクトについて、ENCOREを用いて評価を行いました。バリューチェーンについては、直接操業より上流側を対象に評価を実施し、ヒートマップを作成することで、依存・インパクトの大きい事業や項目を把握しました。

結果、質量安定化や浸食抑制^{*4}、地表水、地下水等の生態系サービスへの依存が大きく、GHG排出や水使用、水質汚濁等のインパクトが大きい結果となりました。また、原材料採取のプロセスを持つ

バリューチェーン上流側の依存・インパクトが比較的大きいことがわかりました。

今後、これらの結果をLEAPアプローチの「Assessフェーズ」における評価・分析に活用するとともに、依存・インパクトの大きなバリューチェーン上の関係者と事業のエンゲージメントを深め、リスク低減に努めていきます。

^{*4} 植生による沿岸や砂丘等の安定化や浸食防止、雪崩や地滑り等の防止

項目	依存・インパクト				インパクトの上位3項目			バリューチェーン:直接操業より上流側が対象
本部・部門名	依存の上位3項目				インパクトの上位3項目			原材料採取 ～製造 ～廃棄・回収
メタル+ (Plus)	気候変動対応	質量安定化と浸食抑制	地下水 地表水 流量維持		GHG排出	水使用	固形廃棄物	●コイル加工に関連するバリューチェーン ●原材料に鉄鉱石等を含む
サーキュラーエコノミー	気候変動対応	質量安定化と浸食抑制	地下水		GHG排出	水使用	水質汚濁	●車用品製造、水酸化リチウム製造、洗剤製造、ヨード採掘、タンク運用、有価物回収、産業廃棄物処理に関連するバリューチェーン ●原材料に鉄鉱石、石油、砂・石、地下水等を含む
サプライチェーン	地表水	地下水	質量安定化と浸食抑制		GHG排出	水質汚濁	水使用	●車用品製造・取付け、建屋レンタル、物流に関連するバリューチェーン ●原材料に鉄鉱石、木材、石油、砂・石等を含む
モビリティ	質量安定化と浸食抑制	地下水	地表水		GHG排出	水使用	水質汚濁	●自動車の流通・販売に関連するバリューチェーン ●原材料に鉄鉱石、石油、天然ゴム、等を含む
グリーンインフラ	質量安定化と浸食抑制	気候変動対応	地下水		GHG排出	水使用	水質汚濁	●金型製造、車用品取付け、流通、再生エネルギーに関連するバリューチェーン ●原材料に鉄鉱石、木材、石油、天然ゴム、砂等を含む
ライフスタイル	質量安定化と浸食抑制	洪水・暴風対策	地表水		水質汚濁	GHG排出	土壌汚染	●服飾品製造、建物賃貸、倉庫運営、搾油、養殖、給食に関連するバリューチェーン ●原材料に鉄鉱石、木材、石油、砂・石、農作物等を含む
アフリカ	質量安定化と浸食抑制	地表水	地下水		GHG排出	水使用	水質汚濁	●医薬品生産、ビール製造、インフラ整備、ファシリティマネジメント、モール運営、自動車販売、流通等に関連するバリューチェーン ●原材料に鉄鉱石、木材、石油、天然ゴム、農作物、水産物、砂・石等を含む
コーポレート	質量安定化と浸食抑制	洪水・暴風対策	気候変動対応		GHG排出	水使用	水質汚濁	●水素ステーションに関連するバリューチェーン ●原材料に天然ガスを含む

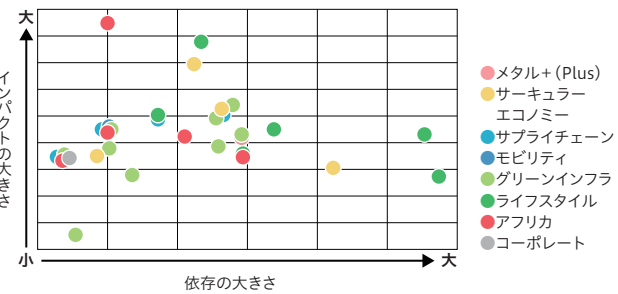
3 事業ベースでの評価・分析結果(直接操業)

直接操業については、ENCOREの評価結果をスコア化し、依存・インパクトの大きさを軸にグラフ上にプロットしました。

結果、自然への依存が大きい事業はバリューチェーン上流側に位置する事業であり、自然へのインパクトが大きい事業はバリューチェーン下流側に位置する事業ということがわかりました。

今後、本評価・分析結果等を踏まえ、LEAPアプローチに沿った分析対象とする事業選定を進めていきます。

直接操業における本部・部門毎の事業別依存・インパクトの大きさ

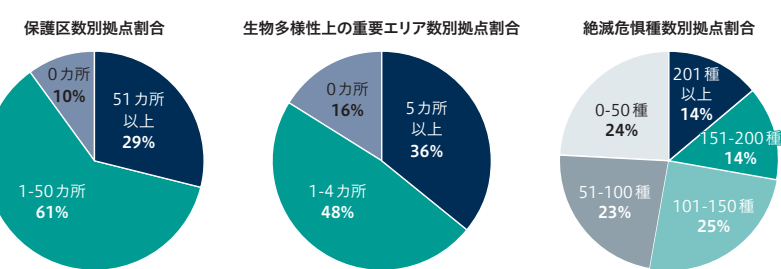


4 事業拠点ベースの評価結果

当社グループの主要拠点周辺について、TNFD推奨ツール(IBAT、Aquaduct)を用いて評価を行いました。

IBATでは各拠点半径50km内を対象に、保護区、生物多様性上の重要エリア、絶滅危惧種数を確認し、拠点周辺の生物多様性上の重要性を把握しました。

IBAT 評価結果(拠点から半径 50km 範囲)



Aquaduct 評価結果
水リスクレベル別拠点割合

水リスクレベル	拠点割合
Extremely High	22%
High	16%
Medium - High	24%
Low - Medium	23%
Low	10%
No data	5%

5 今後の計画

事業ベースおよび事業拠点ベースでの評価・分析結果を踏まえ、2025年3月期にLEAPアプローチに沿った分析対象とする事業および事業拠点の選定を行います(8本部・コーポレート部門から各1事業、計9事業を選定予定)。

選定した9事業においてLEAPアプローチに沿った分析を実施し、当社グループにおける自然関連の依存・インパクト・リスク・機会の把握を行います。また、これらの評価・分析結果を踏まえ、TNFD最終提言に沿った開示を進めていきます。

